

## 平成25年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	生産環境総合対策事業のうち 農業生産地球温暖化対策推進事業		担当部局庁	生産局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度		担当課室	農産部農業環境対策課		農業環境対策課長 近藤 秀樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	⑧持続可能な農業生産を支える取組の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通 知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程 度以内)	・温室効果ガス排出削減に取り組んでいく政府方針の中で、農業分野においても排出削減等の取組を推進。 ・2013年以降、我が国として新たに二酸化炭素の吸収源対策として位置づけることを検討している「農地土壤における炭素貯留」について、国連気候変動枠組条約事務局への信頼性の高い報告を実施。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①他分野で商品化・実用化されている省エネ・資源技術の農業転用について、公的農業機関と民間企業との共同取組を支援 (緩和タイプ、補助率:定額) ②地球温暖化による農作物の高温障害等について、地域で特に問題になっている課題を解決するため、都道府県等が連携した適応技術の 共同取組を支援(適応タイプ、補助率:定額) ③温室効果ガスインベントリ報告に必要な全国の農地における農地管理実態調査、排出削減のための農地管理技術の検証等を実施(委託)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	-		-	212			
	補正予算	-		-	-			
	繰越し等	-		-	-			
	計	-		-	-	212		
	執行額	-		-	-			
執行率(%)	-		-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	農業分野の温室効果ガスを平成32年度までに約60万 CO2トン削減		成果実績 万CO2トン	-	-	-	60	
			達成度 %	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①省エネ・省資源技術の実証に参画する機関数		活動実績 (当初見込み)	機関	-	-	-	-
	②温暖化適応技術の実証に参画する都道府県数		活動実績 (当初見込み)	都道府県	-	-	-	(4)
	③農地管理実態調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	(9)
単位当たり コスト	①(17,589千円/機関)		算出根拠	① 単位当たりコスト=70,354千円(予算額)/4(参画機関数)				
	②(2,000千円/都道府県)		算出根拠	② 単位当たりコスト=18,000千円(予算額)/9(参画都道府県数)				
	③(54千円/件)		算出根拠	③ 単位当たりコスト=123,500千円(予算額)/2,300(調査件数)				
平成 25 予 算 内 訳 2 6 年 度	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	温暖化対策貢献技術支援事業 (緩和タイプ)	70		① 単位当たりコスト=70,354千円(予算額)/4(参画機関数) ② 単位当たりコスト=18,000千円(予算額)/9(参画都道府県数) ③ 単位当たりコスト=123,500千円(予算額)/2,300(調査件数)				
	温暖化対策貢献技術支援事業 (適応タイプ)	18						
	農地土壤温室効果ガス排出量算 定基礎調査事業	124						
	計	212						

### 事業所管部局による点検

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費要投入性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化により、食料生産等への影響が懸念されている中、地球温暖化対策は国民の関心が高く、優先度が高いものである。また、国際社会からも、政府として今後策定予定の地球温暖化対策計画に温室効果ガス排出削減目標を掲げ、農業分野における排出削減に継続的に取り組んでいくことが求められているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・政策評価指標として「温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸・農業機械の省エネ化」の新設を検討中。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・政策評価指標として「温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸・農業機械の省エネ化」の新設を検討中。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・事業内容に応じて、事業実施主体が補助事業等を実施することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・事業の実施に当たっては、最も効果的かつ効率的な手法で実施することとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複抹除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>・温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化により、食料生産等への影響が懸念されている中、地球温暖化対策は国民の関心が高く、優先度が高いものであり、今後制定される地球温暖化対策計画に基づいた温室効果ガスの削減等の取組は国として進めるべきと考えられる。</p>		

## 外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備者

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年 一 平成23年 一 平成24年 一

